

経営比較分析表（令和4年度決算）

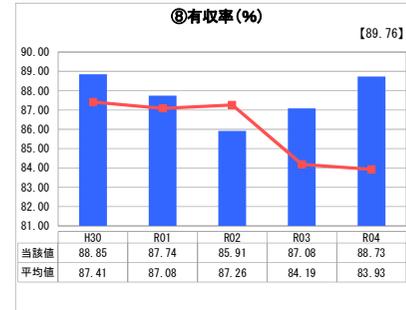
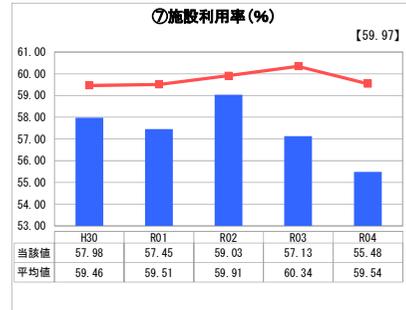
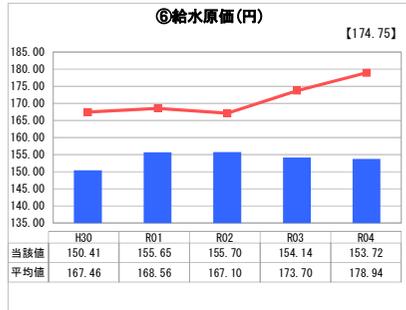
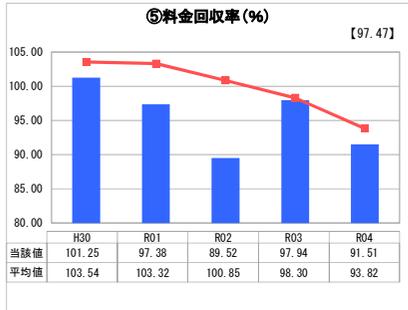
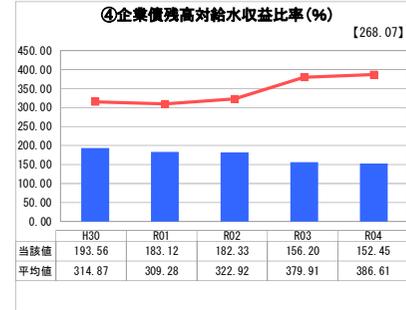
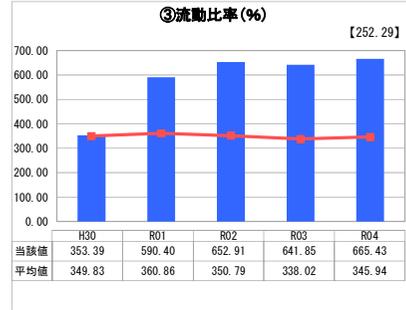
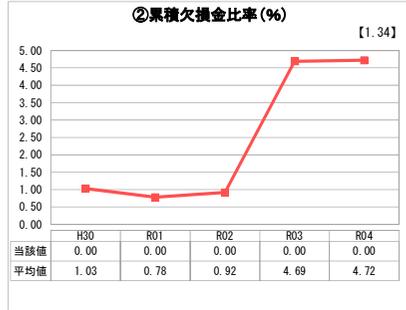
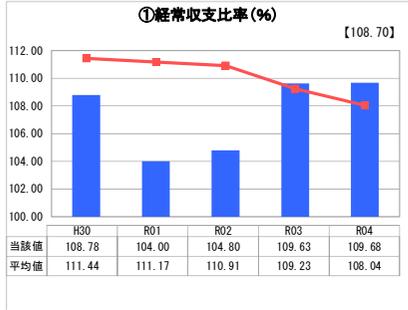
埼玉県 幸手市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	83.30	100.00	2,640	

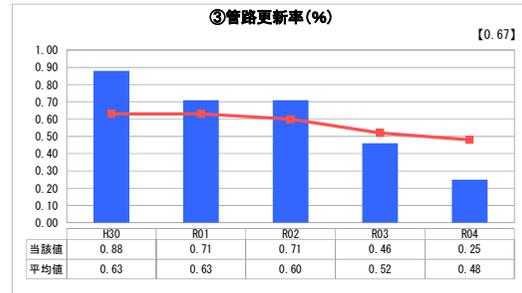
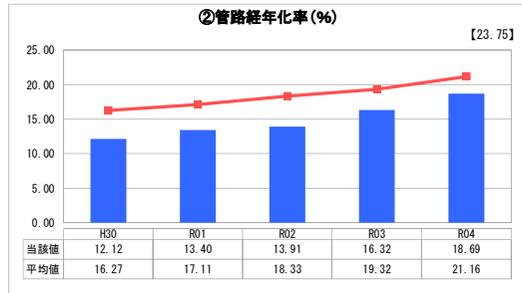
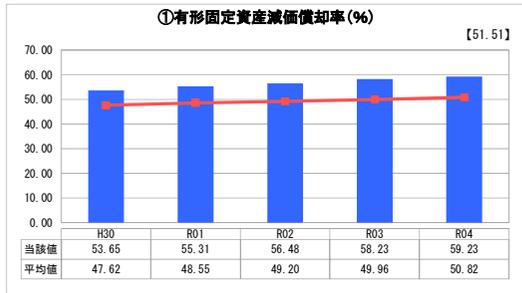
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,404	33.93	1,456.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
49,291	33.93	1,452.73

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】…指標は100%を上回り、経営の健全性を確保しています。しかしながら、水道事業の収益の大部分を占める給水収益は年々減少しており、今後は数値の悪化も懸念されます。

【②累積欠損金比率】…赤字経営による欠損金の発生は無く、経営の健全性が保たれています。

【③流動比率】…指標は100%を上回っており、短期的な債務への支払能力は十分確保できています。

【④企業債残高対給水収益比率】…平成30年度に企業債の借入を行ったため、比率は一時上昇しましたが、その後は徐々に減少しています。類似団体平均と比較しても数値は大きく下回っています。

【⑤料金回収率】…令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金を4か月間減免したため指標は大きく低下していますが、減免分の財源補填として一般会計から補助金が交付されており、実質的な回収率はほぼ前年度並みとなっています。しかし、有収水量の減少等により令和元年度以降、指標は10%を下回っており、今後も給水収益の確保や費用の削減に取り組んでいく必要があります。

【⑥給水原価】…類似団体平均を下回り、費用を抑えて市民の皆様へ給水できていますが、有収水量の減少、老朽化した施設や管路の更新による減価償却費の増加などにより、給水原価が上昇していくことも考えられます。

【⑦施設利用率】…水需要の減少により、施設利用率は低下し類似団体平均を下回っています。施設の更新の際には適切な施設規模を検討していきます。

【⑧有収率】…類似団体平均を上回っており、施設から配水した水は一定の収益に結びついていると考えられます。引き続き、漏水調査や老朽管の更新などの漏水対策を行い、有収率の向上に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

【①有形固定資産減価償却率】…保有資産のうち5割超の減価償却が進み、類似団体平均を上回っています。施設や管路の老朽化が進んでおり、今後の更新需要の高まりが推測されます。

【②管路経年化率】…老朽管路の着実な更新を行っていることにより、当市においては類似団体平均を下回っています。しかしながら、給水区域の拡張期に敷設した管路が耐用年数を迎えるはじめていることから、指標は上昇傾向にあるため、引き続き耐用年数を経過した管路の更新を進めていきます。

【③管路更新率】…第2浄水場ろ水ポンプ盤外更新工事等、老朽化した施設の更新を優先して行ったため、令和4年度においては管路更新率は減少し、類似団体平均を下回っています。保有資産全体の老朽度合いを示す有形固定資産減価償却率や、管路のみの老朽度合いを示す管路経年化率との双方を踏まえて、適切な投資を行っているよう、今後も計画的な管路の更新に努めていきます。

全体総括

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金基本料金を4か月間減免したこともあり、料金回収率が大幅に低下しました。近年、給水人口の減少等により水需要が低下し、水道事業の収益の大部分を占める給水収益や分担金収入は減少を続けており、経営環境はますます厳しいものとなっています。

このような経営環境下において、水道施設や管路等の減価償却が進み、耐用年数を迎える資産は増加していくことから、更新投資に要する費用も増大し、これに充てる財源の確保も課題となっています。

今後も、安全な水を安定して供給するためには、これらの資産の計画的な更新を進めていく必要があることから、水道ビジョンや管路耐震等更新計画、経営戦略といった各種計画に基づいた事業運営を継続していくとともに、給水収益の確保や費用の削減による経営の健全化に努めていきます。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 幸手市

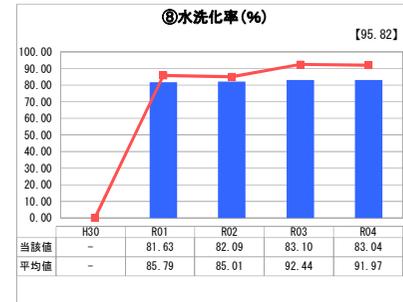
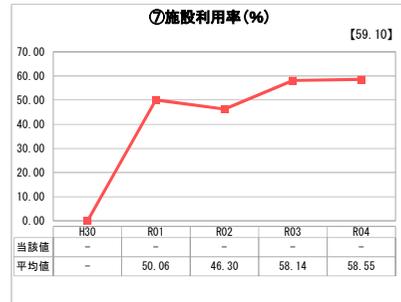
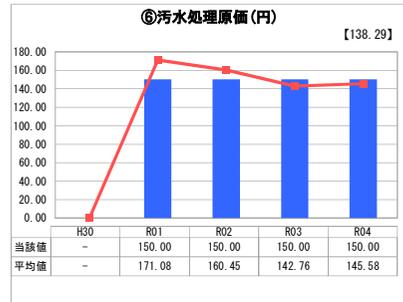
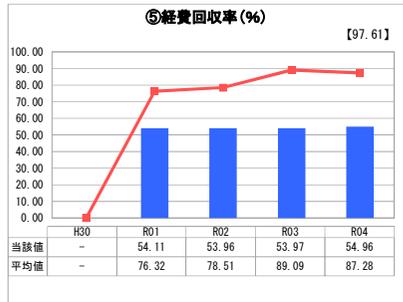
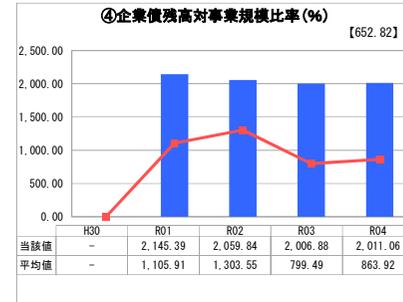
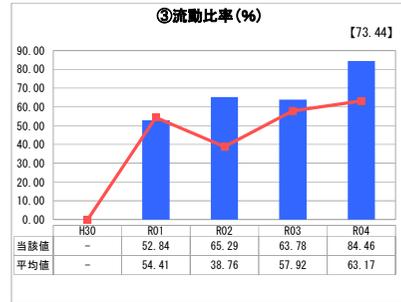
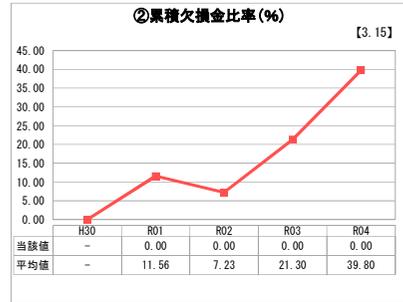
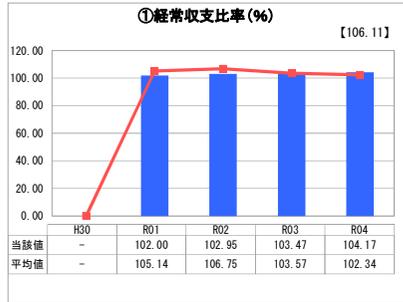
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり専断料金(円)
-	72.45	46.26	72.74	1,595

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,404	33.93	1,456.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
22,802	3.95	5,772.66

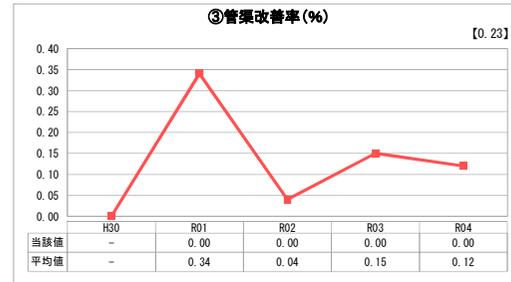
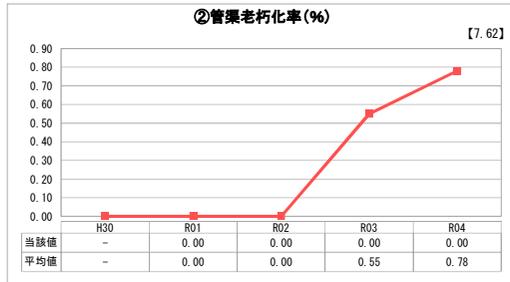
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 単年度収支は黒字になっていますが、使用料以外に基準内ではあるものの一般会計からの負担金に大きく依存しており、今後も、使用料収入の確保及び経費削減に取り組んでいく必要があります。
 ② 累積欠損金は発生していません。
 ③ 類似団体平均を上回っているものの、100%を下回っている状況です。企業の支払能力を高めるため、流動資産の確保に努める必要があります。
 ④ 類似団体と比較して高い数値となっていますが、本市の下水道普及率は46.26%といまだ建設途上にあることから、建設改良のための企業債借入残高の比率が高いことが考えられます。今後も、借入額が返済額を下回るような企業債運用を心掛けるなど、計画的な建設投資を行っていく必要があります。
 ⑤ 類似団体には比べ水準となっています。整備途上で接続人口が多くなることから、予防保全の考え方に基づく維持費抑制や、接続率向上による有収水量増加の取り組みを進める必要があります。
 ⑥ 類似団体よりも若干高い状況です。今後、施設の老朽化が徐々に進んでいくことから、予防保全の考え方に基づく維持費抑制や、接続率向上による有収水量増加の取り組みを進める必要があります。
 ⑦ 汚水処理を行う施設は保有していません。
 ⑧ 毎年度、供用開始地区が増えているという状況を考えれば、極端に悪い数値ではないと思われるが、他の経営指標向上に密接に関わる比率であるため、今後も接続人口が増加していくよう取り組んでいく必要があります。

2. 老朽化の状況について

① 主な施設として、管渠・汚水中継ポンプ場を有しています。このうち、有形固定資産の大部分を占める管渠施設では、供用開始が平成3年度であり、現在は法定耐用年数を経過した資産はない状態ではありますが、類似団体と比べると高い数値となっています。これは、供用開始以前から市内に整備されていた集中浄化槽方式を用いた汚水処理区域のうち、後に公共下水道へ接続替えを行った地域などを中心として、老朽化の進んでいる下水道管が現れてきていることが原因と考えられ、今後は、新規整備と並行して老朽管対策等にも取り組んでいく必要がでてくることから、長期的な投資・財政計画を策定し、持続的な経営の健全化を進める必要があります。
 ② 法定耐用年数を経過した管渠延長はありません。
 ③ 改善(更新・改良・修繕)管渠延長はありません。

全体総括

本市の公共下水道は、令和4年度末における普及率が40%台にとどまっており、これからも新規整備が続いていきます。また、今後は施設の老朽化も徐々に進んでいくことから、更新・修繕といった対応も同時に必要となってきます。このため、整備財源の確保には今まで以上に努めていかなければならず、補助金の有効活用はもとより、接続人口増加への取り組みや、極度な依存にならない範囲での企業債の活用、また、歳出面では、経費削減に努めた無駄のない予算執行など、バランスを持った事業運営が求められます。このような状況に対応するため、自らの経営状態や資産状況などを正確に把握し、これらを投資・財政関連の諸計画に的確に反映させていくことが大切になってきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 幸手市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.77	100.00	3,190

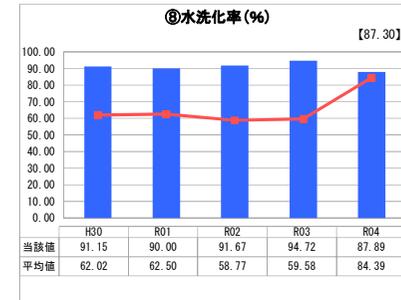
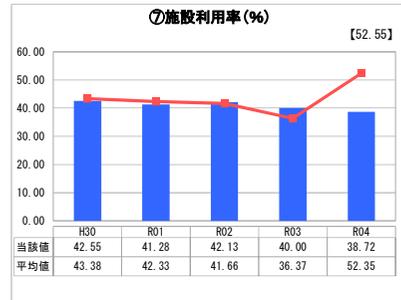
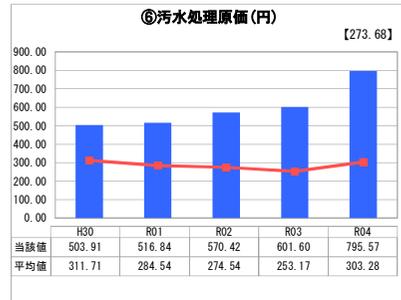
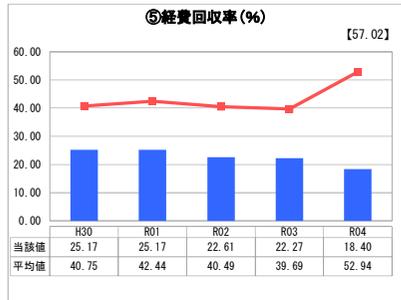
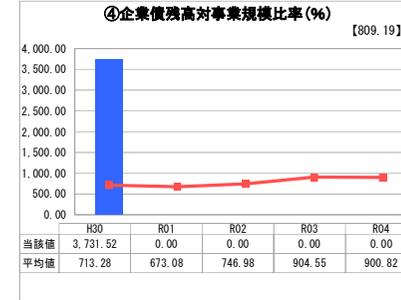
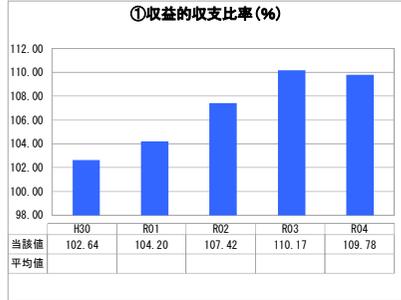
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
49,404	33.93	1,456.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
380	0.42	904.76

グラフ凡例

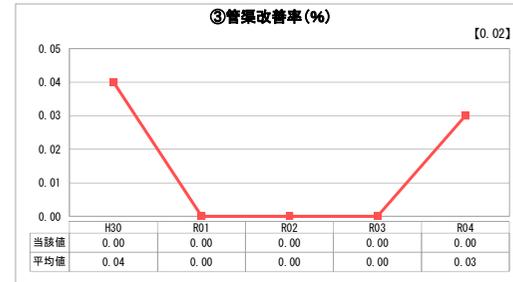
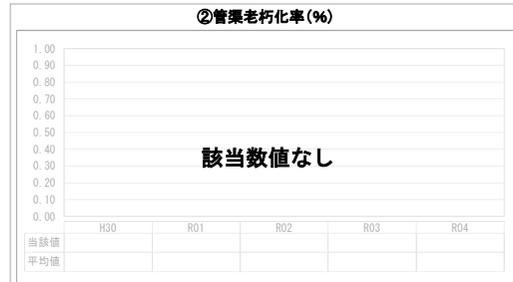
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①収益的収支比率」
毎年度100%を超えているが、総収益における繰入金の占める割合が高く、繰入金に依存した収支となっている。そのため使用料の見直し等の経営改善の必要がある。

「④企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均値よりも低い数値だが、使用料収入だけでは経営を賄えず一般会計からの繰入金に頼った収支になっている。使用料水準の適正化を図っていく必要がある。

「⑤経費回収率」
類似団体平均値を大きく下回っている。汚水処理に係る費用を使用料で賄いきれていないため、使用料水準の適正化を図る必要がある。

「⑥汚水処理原価」
処理施設の老朽化による修繕や動力費高騰に伴い、前年度と比べて高くなっている。今後も老朽化による修繕や物価高騰等が想定されることから、個別計画に基づいた計画的な修繕や維持管理費の削減等を取り組む必要がある。

「⑦施設利用率」
処理区域内の介護施設廃止に伴い接続人口が減少し、前年度より減少している。少しでも接続人口が増加に転じよう接続数向上に取組む必要がある。

「⑧水洗化率」
前年度から減少している。他の項目を改善していく為にも、継続して接続数を100%に近づけるよう取組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水処理施設は、平成19年度の供用開始から16年が経過している。
管渠は、耐用年数を超えている箇所はなく老朽化による影響はないが、処理施設は、一部耐用年数を超えている設備があるため、引き続き個別計画に基づいた計画的な修繕を行う必要がある。

全体総括

処理区域内の介護施設廃止に伴い水洗化率が90%未満まで減少している。廃止となった施設と同等の施設ができない限り、今後の収益について大幅な増加は見込めない状況といえる。また、経費回収率や汚水処理原価等の経営状況を示す数値は、類似団体平均値と比較すると良くない状態が依然続いている。今後、処理施設の老朽化により、使用料収入に対して維持管理費用の支出増加が進み、資金運用が難しくなることが予想される。
このような経営状況を改善していくため、今後も個別計画に基づき計画的な修繕を行う必要がある。また、経営状況の悪化を防ぐため、使用料の見直しも検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。